

# 令和6年度 収支予算書

公益財団法人千葉県文化振興財団

# 令和6年度 収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度補正後予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,466	3,655	811
特定資産運用益	668	339	329
事業収益	718,979	686,379	32,600
受取補助金等	133,305	166,259	△ 32,954
受取寄付金	1,449	2,710	△ 1,261
雑収益	275	313	△ 38
経常収益 計	859,142	859,655	△ 513
(2) 経常費用			
事業費	846,329	824,751	21,578
管理費	10,988	16,590	△ 5,602
経常費用 計	857,317	841,341	15,976
当期経常増減額	1,825	18,314	△ 16,489
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,825	18,314	△ 16,489
法人税、住民税及び事業税	170	170	0
当期一般正味財産増減額	1,655	18,144	△ 16,489
一般正味財産期首残高	104,720	86,576	18,144
一般正味財産期末残高	106,375	104,720	1,655
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	3,000	3,000	0
基本財産運用益	4,466	3,655	811
一般正味財産への振替額	△ 7,333	△ 6,247	△ 1,086
当期指定正味財産増減額	133	408	△ 275
指定正味財産期首残高	581,663	581,255	408
指定正味財産期末残高	581,796	581,663	133
III 正味財産期末残高	688,171	686,383	1,788

# 令和6年度 収支予算書 内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
I. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	4,292	0	174		4,466
特定資産運用益	668	0	0		668
事業収益	704,532	3,155	11,292		718,979
受取補助金等	128,771	0	4,534		133,305
受取寄付金	1,449	0	0		1,449
雑収益	0	0	275		275
経常収益 計	839,712	3,155	16,275		859,142
(2) 経常費用					
事業費	844,059	2,270	0		846,329
管理費	0	0	10,988		10,988
経常費用 計	844,059	2,270	10,988		857,317
当期経常増減額	△ 4,347	885	5,287		1,825
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益 計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用 計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,347	885	5,287		1,825
他会計振替額	427	△ 715	288		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,920	170	5,575		1,825
法人税、住民税及び事業税	0	170	0		170
当期一般正味財産増減額	△ 3,920	0	5,575		1,655
一般正味財産期首残高	97,948	2,186	4,586		104,720
一般正味財産期末残高	94,028	2,186	10,161		106,375
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	3,000	0	0		3,000
基本財産運用益	4,292	0	174		4,466
一般正味財産への振替額	△ 7,159	0	△ 174		△ 7,333
当期指定正味財産増減額	133	0	0		133
指定正味財産期首残高	559,276	0	22,387		581,663
指定正味財産期末残高	559,409	0	22,387		581,796
III 正味財産期末残高	653,437	2,186	32,548		688,171

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。